

民主党神戸市会議員団

N ews

民主党神戸市会議員団室/FAX 322-6161

第2回定例会は10月26日まで開催され、平成19年度決算の審査を中心に合計57議案を審議しました。

平成19年度決算は、事務事業の再構築や徹底した経費削減の取り組みにより、実質収支は7,189万円の黒字となりましたが、財政は依然厳しい状況が続いております。

なお、実質市債残高は対前年度402億円減少で、平成22年度までの目標であった5,000億円削減の達成は確実となりました。

平成19年度全会計決算		(億円)
	歳入	歳出
総額	2兆44億円	2兆1億円
一般会計	7,179億円	7,118億円
特別会計	9,041億円	9,007億円
企業会計	3,824億円	3,876億円

会派代表質疑

後半 岩田よしあき議員 (西区)



▲代表質疑に立つ岩田よしあき議員

Q 岩田議員
企業立地満足度調査では九州圏が上位に入る。

A 矢田市長
西区のテクノロジスティックパークは、19年度は流通業で31件、製造業で15件。14・6haの処分となっている。企業の投資意欲にかげりに懸

各種の経済指標では、経済環境が悪化し、企業の投資意欲にも陰りが見え始めている状況にあるが、どのような戦略で企業誘致を進めていこうとしているのか。

A 矢田市長
念しているが、流通は大きな口ツトの引き合いもあり、着実な成約へと努力していきたい。

また製造では、好調な業種で大阪湾がパネルベイとも言われるようになった。関連業種にも注力していきたい。

このほか、観光交流都市の推進、神戸港の将来展望について質問しました。

前半 川内きよなお議員 (垂水区)



▲代表質疑に立つ川内きよなお議員

Q 川内議員
汚染米の回り先のチェックや風評被害の防止など最大限の対策を講じるべきでは。

A 矢田市長
今回の汚染米に関しては9月18日に相談窓口を開設した。また、汚染米の不正流通により被害を受けた中小企業の支援策として、「事故米穀転用問題金融相談窓口」を開設し、資金繰り改善の制度を創設する。

A 梶本副市長
7月に債権回収対策本部を立ち上げた。今まで専任体制の十分でなかった所を強化して日常的な情報交換など全庁的に債権回収に向けてスキルアップを図っていききたい。

Q 川内議員
債権管理については厳しい財政状況の中、多額の未収金が継続的に放置されてきたとすれば大変大きな問題である。

A 矢田市長
目標値の設定、期限など回収計画を明確にし組織的な取り組みが必要と考えるが、具体的な対処方法を伺いたい。

19年度は市内で70団体が新規回収に加わっている。

このほか、指定管理者制度・保育所の民間移管・生活保護制度・温室効果ガス削減の取り組み・子育て支援施策・危機管理体制・病院事業・特色ある神戸の教育の推進等について質問しました。

**融資金額300万円
利率1・35%
借入保証料全額市負担**

Q 川内議員
家庭系ごみの中には多くの古紙類が含まれている。資源回収を強化と徹底をすることにより、家庭系ごみの減量に繋げていかなければならないと考えるがどうか？

A 矢田市長
資源回収ではチラシでPRするなど資源化の必要性を訴えている。今後も地域回収の少ない所に排出機会を促していきたい。

市民1人当たりでは、46万5千円の市民サービスを行っています